	ナカガワ　テルヒコ
氏　　名	**中川　輝彦**
学位の種類	博士（工学）
学位記番号	博第1210号
学位授与の日付	2021年3月31日
学位授与の条件	学位規則第４条第１項該当　課程博士
学位論文題目	戦前飛騨地方における曲木家具の変遷過程に関する研究 (Study on Transition Process of Bentwood Furniture in Prewar Hida Region)
論文審査委員	主査　教授　麓　和善 教授　北川　啓介 教授　石松　丈佳 教授　村上　心 （椙山女学園大学）

論文内容の要旨

戦前飛騨地方における曲木家具の変遷過程に関する研究

論文要旨

大正 9（1920）年に、未活用資源であった豊富なブナを活用する曲木家具の生産を開始した飛騨地方は、第一次世界大戦後の不況など、厳しい時代を乗り越えて曲木家具業を存続し、戦後において日本を代表する曲木家具産地に発展した。よって、戦前期における飛騨地方の曲木家具業の解明は、日本の曲木家具の歴史を解明する上で重要な意味を持つ。

しかしながら、戦前期の飛騨地方における曲木家具業の誕生や発達の経緯を示す記録は少なく、これまで十分な考察がされていない。また、大正末期から昭和初期にかけて、多くの同業が廃業に追い込まれる状況下で、飛騨地方の曲木家具業は事業を存続し、昭和 9（1934）年に国鉄高山線が全通したことにより、製品の迅速な輸送が可能になると、以後は急成長をとげた。

その背景として、飛騨地方の曲木家具業では、製品開発に関する独自の工夫や対策があったと考えられるが、これまで、このような観点に基づく考察はなく、製品開発の契機も

不詳である。また、昭和 10（1935）年から開始したアメリカとの交易を通して、飛驒地方における曲木家具の製作技術は大きく発展したと考えられるが、その内容も不詳である。

さらに、戦前期のヒット商品として、昭和 3（1928）年に開発された曲木折り畳み椅子があげられるが、当該製品がどのように誕生して発展をとげ、金属統制期を乗り越え、戦後の展開に至ったのかは、これまで考察されていない。よって本研究は、これらに着目し、一次資料の発掘と丹念な分析に基づき、戦前期の飛驒地方における曲木家具の変遷過程を明らかにした。

第 1 章「序論」では、飛驒地方の曲木家具に関する既往の研究についてまとめ、本研究の目的および対象と方法について述べた。また、戦前期の飛驒地方では、中央木工株式会社（以下中央木工と称す）およびその後身である飛驒木工株式会社（以下飛驒木工と称す）以外に、曲木家具の一貫生産を敷いた事例はなく、同社の変遷が、戦前期の飛驒地方における曲木家具業の変遷であることを概観した。

第 2 章「飛驒地方における曲木家具業の誕生」では、中央木工の設立過程とその背景を分析した。大正 9（1920）年 8 月に中央木工が創業し、地域のブナを活用して曲木家具の製作を開始したが、同社は小規模な工場から出発し、わずか 3 年で解散していることから、会社設立や曲木技術導入の経緯を示す史料は乏しい。そこで本章では、当時鉄道もなく、資本蓄積の低い飛驒地方において、曲木家具工場（中央木工）がどのように設立され、曲木家具製作技術を導入したのかを考察した。

第 3 章「飛驒地方における創業期の曲木家具開発の展開」では、中央木工および飛驒木工における大正 9（1920）年から昭和 9（1934）年までの製品開発の展開を考察した。中央木工の創業は第一次世界大戦後の不況や、トーネット兄弟社のアジア復帰と重なり厳しい船出となった。また、昭和 9（1934）年に国鉄高山線が全通したが、中央木工は、その 14 年も前に、曲木家具の製作を開始している。よって、鉄道の発達を背景に創業した多くの同業に比較し、中央木工は厳しい状況下で創業したといえるが、それでも事業の存続に至った大きな要因として、飛驒地方の曲木家具には同地方ならではの特色や、送料を軽減するための工夫があったと考えられる。本章では、中央木工が設立された大正 9（1920）年から、鉄道が全通する昭和 9（1934）年までを、飛驒地方における曲木家具産業の創業期と位置づけ、この間の曲木家具開発の展開を考察した。

第 4 章「飛驒地方における発展期の曲木家具開発の展開」では、鉄道が全通した昭和 9（1934）年から昭和 14（1939）年までの飛驒木工の製品開発の展開を考察した。鉄道の全通後は、国内およびアジアでの家具需要が拡大する一方、アメリカへ輸出を開始したことで、飛驒地方の曲木家具業は大きく発展した。その背景として、鉄道の全通を契機に、市場のニーズに対応するための工夫や、利益を出すための対策など、飛驒地方の曲木家具業ならではの製品開発に関する取り組みがあったと考えられる。しかしながら、その発展は

長く続かなかった。戦時体制が敷かれたためである。本章では、鉄道が全通した昭和9(1934)年から、戦時体制に突入し曲木家具開発が下火となる以前の昭和14（1939）年までを、飛騨地方における曲木家具産業の発展期と位置づけ、この間における曲木家具開発の展開を考察した。

第5章「対米輸出がもたらした飛騨地方の曲木家具業の技術進展」では、昭和10（1935）年にアメリカ企業との交易を開始したことで、飛騨木工の技術が、どのように進展したのかを考察した。とりわけ昭和11（1936）年11月から昭和12（1937）年2月にかけて、飛騨木工の技術者・横田米蔵が渡米し、アメリカ市場の把握や情報収集に努めたことが、以後の飛騨木工の発展に大きな影響を与えた。本章では、これまで不詳であった横田の訪米記録の分析などを通して、対米輸出がもたらした飛騨地方の曲木家具業の技術進展を考察した。

第6章「飛騨産業株式会社における曲木折り畳み椅子の変遷」では、昭和3（1928）年の開発以来、昭和期の終わりまで生産され続けた曲木折り畳み椅子の変遷と、その背景を分析した。軽くて使い勝手がよい曲木折り畳み椅子は、組立の手間が不要であることから重宝され、飛騨地方の曲木家具業における代表作に成長するが、昭和13（1938）年に国家総動員法が施行され金属統制が発令されると、折り畳み椅子の要となる鉄製の軸棒を木製に代用することになった。以後、木の特性を活かした曲木折り畳み椅子が継続的に開発された。本章では、戦前期の主力製品である曲木折り畳み椅子の変遷過程とその背景を考察した。

第7章「結論」では、各章での考察結果をまとめ、戦前期の飛騨地方における曲木家具の変遷過程について総括した。

論文審査結果の要旨

飛彈地方の曲木家具業は、大正 9(1920)年創業後、厳しい時代を乗り越えて、戦後は日本を代表する曲木家具産地に発展した。戦前期における飛彈地方の曲木家具業の解明は、日本の曲木家具の歴史を解明する上で重要な意味を持つ。しかしながら、戦前期の飛彈地方の曲木家具業の誕生や発達の経緯に関する十分な考察はない。また、他の曲木家具業の多くが廃業していく中で、飛彈地方の曲木家具業が存続した大きな要因として、飛彈地方の積極的製品開発の展開が考えられるが、このような観点に基づく考察はない。

加えて、昭和 10(1935)年から対米輸出を開始したことで、大きく発展したが、その内容は不詳である。さらに、戦前期におけるヒット商品として、昭和 3(1928)年開発の曲木折り畳み椅子があるが、同椅子がどのように発展をとげ、金属統制期を乗り越え、戦後の展開に至ったのかは不詳である。本研究はこれらに着目し、戦前期の飛彈地方における曲木家具の変遷過程を明らかにしている。

第 1 章「序論」では、既往の研究についてまとめ、本研究の対象と方法について述べている。

第 2 章「飛彈地方における曲木家具業の誕生」では、中央木工の設立過程とその背景を分析している。大正 9(1920)年 8 月に中央木工株式会社が創業し、地域のブナを活用して曲木家具の製作を開始したが、会社設立や曲木技術導入の経緯を示す史料は乏しい。いまだ鉄道が通らず、資本の乏しい飛彈地方において、曲木家具業がどのように設立され、曲木家具製作技術を導入して始動したのかを明らかにしている。

第3 章「飛彈地方における創業期の曲木家具開発の展開」では、中央木工および飛彈木工における大正9(1920)年から昭和 9(1934)年までの製品開発を分析している。中央木工の創業は第一次世界大戦後の不況や、トーネット兄弟社のアジア復帰と重なり厳しい船出となった。また、同地方では、昭和9(1934)年に国鉄高山線が全通する14 年も前に、曲木家具の製作を開始している。よって、中央木工は、厳しい経済環境下で創業したことになるが、それでも業の存続に至った大きな要因として、飛彈地方において積極的な曲木家具の製品開発が実施されたことがあげられる。本章では、飛彈地方における戦前期の曲木家具開発の展開を明らかにしている。

第 4 章「飛彈地方における鉄道全通後の曲木家具開発の展開」では、鉄道が全通した昭和 9(1934)年から昭和 14(1939)年までの飛彈木工の製品開発を分析している。鉄道の全通後は、住居の洋風化にともない、国内での家具需要が増加する一方で、アジアやアメリカへの輸出が増加し、飛彈の曲木家具業は発展した。その背景として、鉄道の全通を契機に、積極的な製品開発が展開されたことがあげられる。本章では、飛彈地方における鉄道全通後の曲木家具開発の展開を明らかにしている。

第 5 章「対米輸出がもたらした飛彈地方の曲木家具業の進展」では、昭和10(1935)年にアメリカ企業との取引を開始したことで、飛彈木工の技術が、どのように進展したのかを考察している。とりわけ昭和 11(1936)年 12 月から昭和 12(1937)年 2 月にかけて、横田米蔵が渡米し、クライアントとの商談や情報収集に努めたことが、以後の飛彈木工の発展に大きく影響を与えた。本章では、これまで不詳であった横田の訪米記録を分析し、対米輸出がもたらした飛彈地方の曲木家具業の進展を明らかにしている。

第 6 章「飛彈産業株式会社における曲木折り畳み椅子の変遷」では、昭和 3(1928)年に開発して以来、昭和期の終わりまで生産され続けた曲木折り畳み椅子の変遷と、その背景を分析している。軽くて使い勝手がよい同椅子は、組立の手間が不要であることから重宝され、飛彈の曲木家具業における代表作に成長するが、昭和 13(1938)年に国家総動員法が発令され金属統制が施行されると、折り畳み椅子の要となる鉄製の軸棒を木製に代用することになった。以後、鉄を使用しないで木の特性を活かした曲木折り畳み椅子の開発が継続的に実施された。このような戦前期の主力製品の改善の記録を分析し、曲木折り畳み椅子の変遷過程とその背景を明らかにしている。

第7 章「結論」では、各章をまとめ、戦前期の飛彈地方における曲木家具の変遷について総括している。

以上は、日本家具史・日本生活文化史上の画期的研究であり、同学問分野において貢献するところ大である。

よって本論文を博士(工学)の学位論文として認める。